

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ インド債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドはインド債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



交付運用報告書

第25期（決算日 2017年9月15日）

第26期（決算日 2017年10月16日）

第27期（決算日 2017年11月15日）

第28期（決算日 2017年12月15日）

第29期（決算日 2018年1月15日）

第30期（決算日 2018年2月15日）

作成対象期間（2017年8月16日～2018年2月15日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

第30期末(2018年2月15日)

基準価額	6,771円
純資産総額	53百万円
第25期～第30期	
騰落率	△4.9%
分配金(税込み)合計	780円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

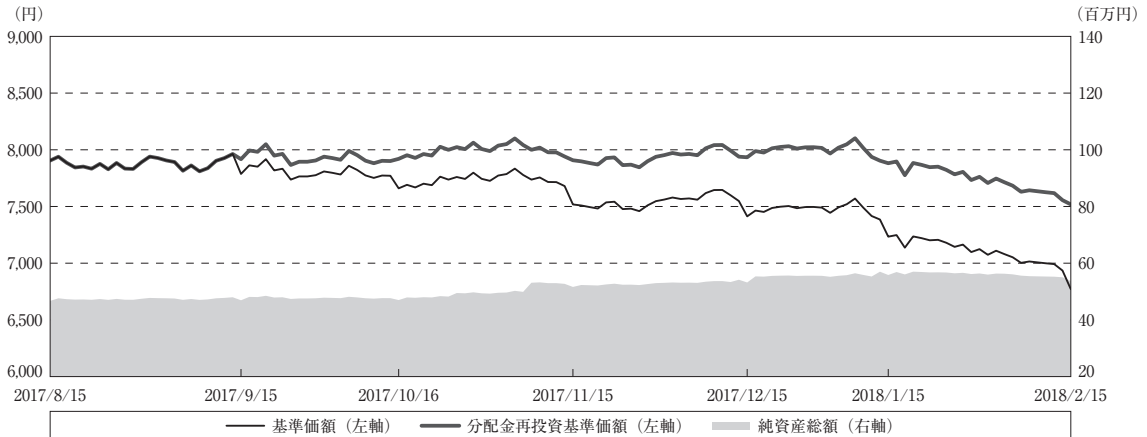
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年8月16日～2018年2月15日）



第25期首：7,905円

第30期末：6,771円（既払分配金(税込み):780円）

騰落率：△4.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- 主としてインド債券（インド政府、地方自治体、および政府機関が発行、保証する債券、インドの企業が発行、保証する債券です。以下同じです。）を実質的な投資対象としているため、実質的に保有する債券から高水準のインカムゲイン（利息収入）を獲得したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- 世界的な長期金利の上昇圧力の高まりや、インド政府の財政規律への懸念を受けて、インドの長期金利が上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。
- 実質外貨建資産について対円で為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると為替市場でインドルピーが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2017年8月16日～2018年2月15日）

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.397	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.061	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.014)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.040)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	35	0.458	
作成期間の平均基準価額は、7,584円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

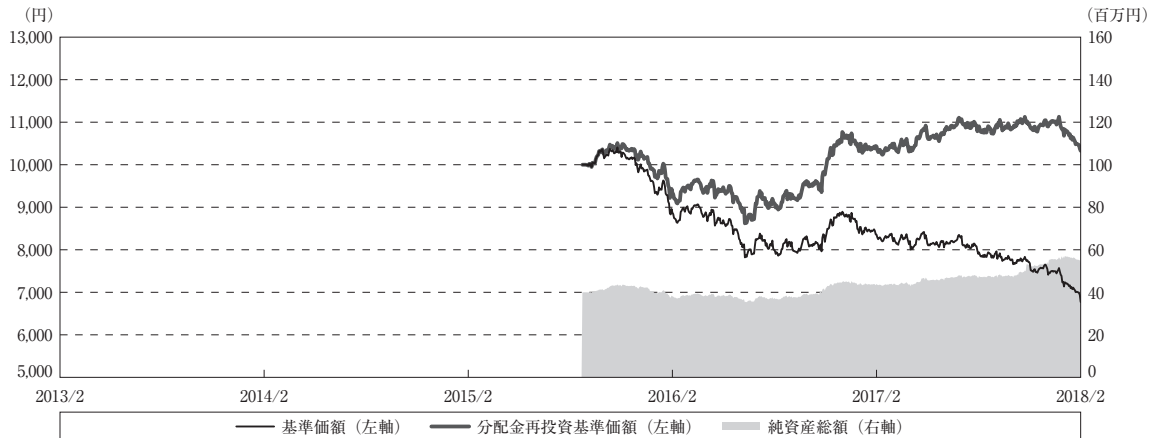
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年2月15日～2018年2月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年9月4日です。

	2015年9月4日 設定日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,831	8,363	6,771
期間分配金合計(税込み) (円)	-	500	1,440	1,560
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 7.0	12.3	△ 1.1
純資産総額 (百万円)	40	37	43	53

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年2月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、インド債券を実質的な主要投資対象としていますが、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しないため、ベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

投資環境

（2017年8月16日～2018年2月15日）

＜インド国債利回り＞

2年 6.87%（前作成期末6.31%） 5年 7.48%（同6.50%） 10年 7.57%（同6.52%）

＜対円為替レート＞

インドルピー／円 1円68銭（前作成期末1円73銭）

※上記は作成期末時点の数値です。

作成期において、インド債券市場では、長期金利が上昇しました。

作成期初は、インド国内の弱い国内総生産（GDP）などを受けて長期金利が一時的に低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、①インド政府による景気刺激策に関する観測報道や国営銀行に対する資本注入策の発表、②インド準備銀行（RBI）による2018年度の物価予想の引き上げ、③2017年末にかけての原油価格や株式市場の上昇、④州選挙での与党インド人民党の苦戦一などを背景に、長期金利は上昇しました。2018年年明け以降も、①世界的な長期金利の上昇、②インドの消費者物価指数（CPI）の伸び率の加速、③経済成長重視の内容となった2018年度予算を受けたインド政府の財政規律に対する懸念の高まり一などから、長期金利は上昇を続けました。2月の世界的な株式市場の下落や投資家のリスク回避姿勢を受け、一時的に長期金利が低下する場面もありましたが、作成期を通じてみると上昇となりました。

為替市場では、2018年1月までは長期金利差の拡大を背景にインドルピーは対円で緩やかに上昇しました。しかし、2月に世界的な株式市場の下落や価格変動性の高まりから投資家のリスク回避的な動きが広がるとインドルピーは対円で急落し、作成期を通じてみるとインドルピーは対円で下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月16日～2018年2月15日）

インベスコ インド債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を高位に組み入れ、主としてインド債券に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）（以下、マネープール・ファンドといいます。）を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券に投資を行いました。同外国投資信託では、主としてインド債券に投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。

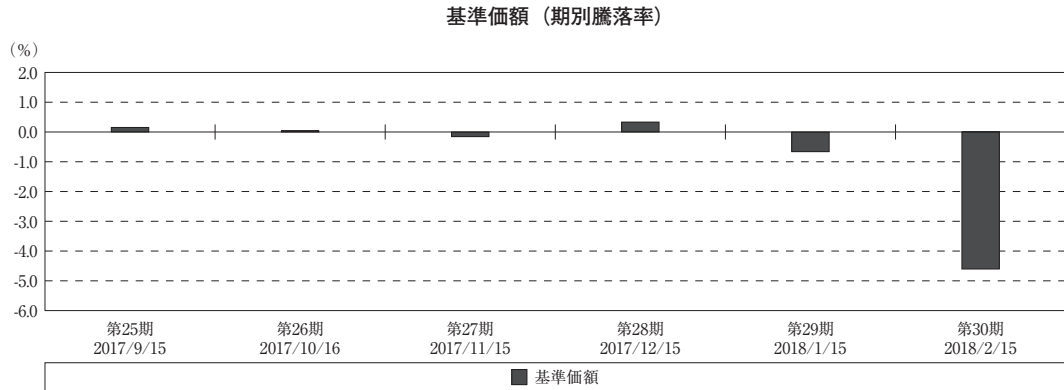
短期的には経済成長に鈍化が見られ、実質金利が高止まっているものの、RBIは物価上昇を警戒しており、一層の金融緩和を行う可能性は低下しています。イールドカーブがスティープ化（長短金利差が拡大）している状況と、中長期的な物価のコントロールを目指すRBIによる金融政策動向を踏まえて、ポートフォリオのデュレーションは6年弱程度で引き続き推移させました。また、政府関連企業を含む高格付け社債の組み入れを高位に維持しました。

マネープール・ファンドでは、資産規模、市場環境などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年8月16日～2018年2月15日）

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。
 下記のグラフは、当作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率（分配金込み）です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2017年8月16日～2018年2月15日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第25期から第30期まで1万口当たり130円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年8月16日 ～2017年9月15日	2017年9月16日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日
当期分配金	130	130	130	130	130	130
（対基準価額比率）	1.642%	1.669%	1.700%	1.723%	1.765%	1.884%
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	130	130	130	130	130	130
翌期繰越分配対象額	8,150	8,052	7,958	7,861	7,763	7,671

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、主としてインド債券に実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券に投資を行います。同外国投資信託では、主としてインド債券に投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。

インドでは、財政赤字、インフレ、貿易収支、外貨準備高などの経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）の改善が続いています。足元では市場の価格変動性の高まりや財政赤字の拡大に対する懸念を受けて長期金利は上昇しているものの、中長期的にはインド債券市場の投資環境は良好であると判断しています。以上の投資環境の見通しの下、ポートフォリオのデュレーションは6年弱程度を維持し、高格付け債券の組み入れを高位に維持する方針です。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

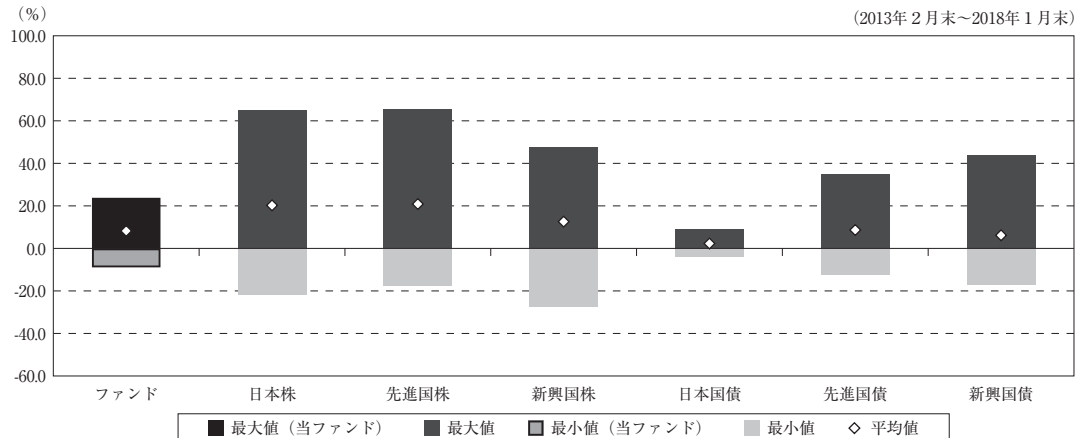
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年8月15日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインド債券に実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ インド債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ インド債券 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ インド債券 マザーファンド	別に定める投資信託証券 [*] へ投資し、主としてインド債券に実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてインド債券に実質的に投資します。 ・トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行い、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.2	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2
最大値	23.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-8.9	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月15日現在)

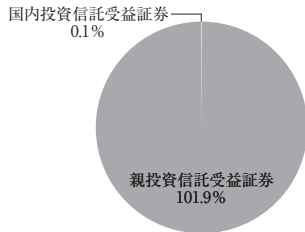
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
インベスコ インド債券 マザーファンド	101.9%
インベスコ マネーパブル・ファンド（適格機関投資家私募投信）	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

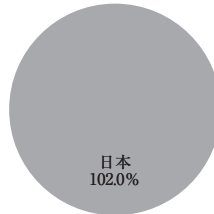
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

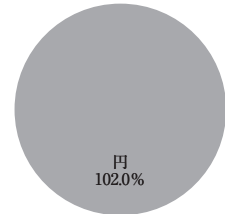
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2017年9月15日	2017年10月16日	2017年11月15日	2017年12月15日	2018年1月15日	2018年2月15日
純資産総額	46,920,671円	46,994,838円	51,625,387円	53,195,174円	55,836,826円	53,727,965円
受益権総口数	60,256,805口	61,349,896口	68,665,198口	71,756,409口	77,184,983口	79,345,999口
1万口当たり基準価額	7,787円	7,660円	7,518円	7,413円	7,234円	6,771円

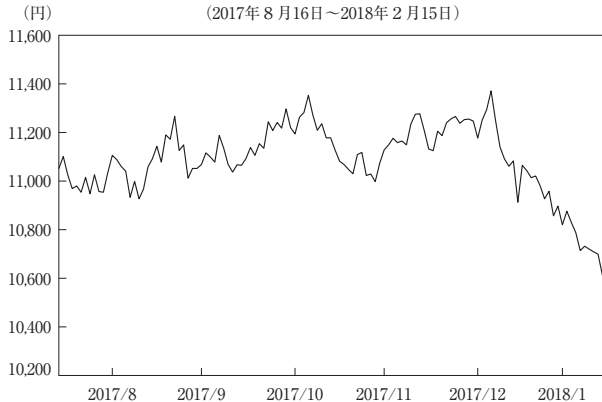
* 作成期間（第25期～第30期）中における追加設定元本額は20,830,647円、同解約元本額は563,189円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ インド債券 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年8月16日～2018年2月15日)



【組入上位ファンド】

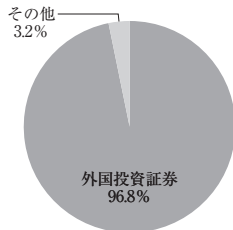
(2018年2月15日現在)

銘柄名	第5期末
インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD	96.8 %
組入銘柄数	1銘柄

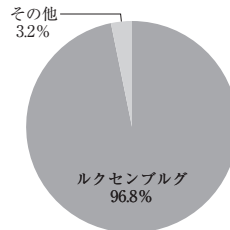
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

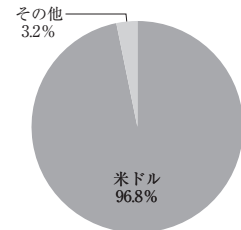
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月16日～2018年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	1	0.007
(保管費用)	(1)	(0.007)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.007

期中の平均基準価額は、11,082円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）ルクセンブルグ籍外国投資法人
インベスコ インディア・ボンド・ファンド

「インベスコ インド債券 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ インディア・ボンド・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位 10 銘柄】

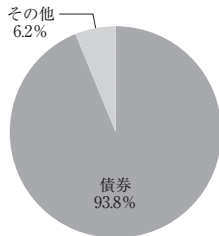
(2017年2月28日現在)

	銘柄名	種別	比率 %
1	Power Grid Corp of India Ltd 8.2% INR 23/01/2030	債券	5.2
2	HDFC Bank Ltd 7.95% INR 21/09/2026	債券	5.1
3	India Government Bond 6.97% INR 06/09/2026	債券	3.6
4	National Highways Authority of India 7.17% INR 23/12/2021	債券	3.6
5	Power Finance Corp Ltd 7.63% INR 14/08/2026	債券	3.6
6	Reliance Jio Infocomm Ltd 9% INR 21/01/2025	債券	3.0
7	Axis Bank Ltd 8.85% INR 05/12/2024	債券	3.0
8	Rural Electrification Corp Ltd 7.52% INR 07/11/2026	債券	2.9
9	Food Corp of India 9.95% INR 07/03/2022	債券	2.8
10	Indian Railway Finance Corp Ltd 9.47% INR 10/05/2031	債券	2.5
	組入銘柄数		60銘柄

(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

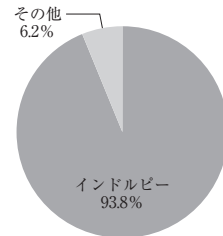
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されていません。

【通貨別配分】



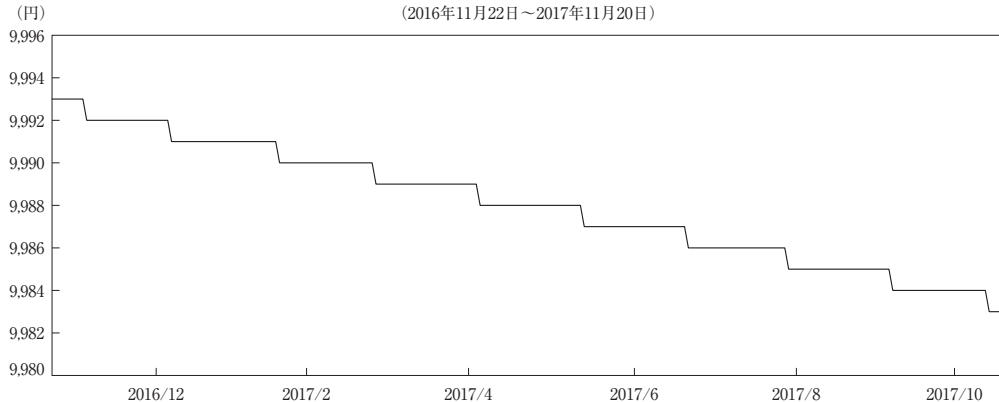
(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）

【基準価額の推移】

(2016年11月22日～2017年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,988円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年11月20日現在)

2017年11月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。